

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月19日
【事業年度】	第10期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中下 善昭
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼 業態開発本部・本部長 恒屋 良彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼 業態開発本部・本部長 恒屋 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	17,343,151	20,279,506	23,418,790	28,866,385	34,483,069
経常利益 (千円)	1,508,593	1,968,193	2,355,829	3,034,664	3,728,230
当期純利益 (千円)	699,919	1,083,549	1,271,294	1,650,875	2,115,746
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	999,000	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	8,500,000	9,483,100	10,431,410	11,474,551	12,622,006
純資産額 (千円)	4,049,411	6,442,039	7,520,943	8,937,305	10,722,403
総資産額 (千円)	6,792,519	9,481,086	10,611,322	13,389,164	14,856,896
1株当たり純資産額 (円)	476.40	679.31	720.07	777.29	848.25
1株当たり配当額 (円)	20	15	20	25	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	87.37	125.13	119.91	141.14	164.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	67.9	70.9	66.8	72.1
自己資本利益率 (%)	19.6	20.7	18.2	20.1	21.5
株価収益率 (倍)	16.5	11.3	18.3	18.7	24.4
配当性向 (%)	22.9	12.0	16.7	17.7	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,022,980	2,988,282	3,320,681	3,621,127	6,478,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,034,194	2,154,501	2,941,342	3,939,148	4,378,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,200	1,234,278	170,890	212,713	295,775
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	992,697	3,060,755	3,269,204	2,738,469	4,542,425
従業員数 (人)	93	103	112	126	153
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,024]	[1,243]	[1,496]	[1,720]	[1,881]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

3. 当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第6期は平成14年2月13日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資（発行額3億76百万円、発行株式数500,000株）を実施いたしました。
8. 第6期の1株当たり配当額には、株式の店頭上場に伴う記念配当5円を含んでおります。
9. 第7期は平成14年12月21日付で有償一般募集による増資（発行額13億6,980万円、発行株式数900,000株）、平成15年1月24日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資（発行額1億2,647万円、発行株式数83,100株）を実施いたしました。
10. 第8期は平成15年4月10日付で1株に付1.1株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
11. 第8期の1株当たり配当額には、株式の東京証券取引所市場第二部上場に伴う記念配当5円を含んでおります。
12. 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算出しております。
13. 第9期は平成16年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
14. 第9期の1株当たり配当額には、株式の東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおります。
15. 第10期は平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
16. 第10期の1株当たり配当額には、200店舗達成に伴う記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	S u C石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成

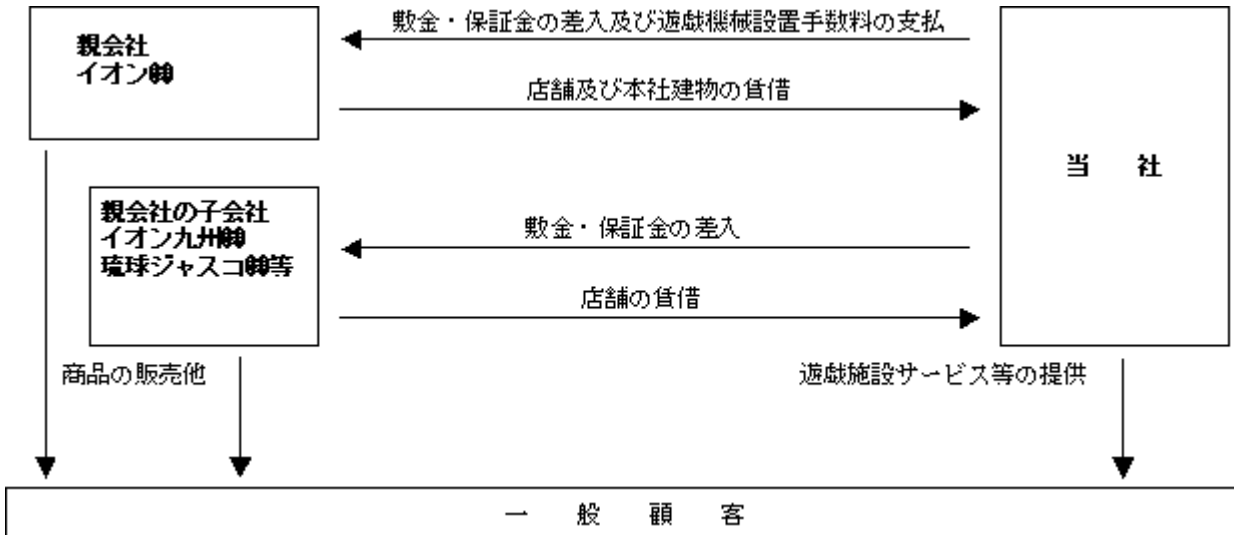
（注）S u Cはスーパーセンターの略であります。

3【事業の内容】

当社の親会社は、イオン株式会社であり平成18年2月20日現在、当社株式を子会社を含めたグループで67.01%（内、直接所有61.94%）所有しております。同社は130社の子会社及び27社の関連会社に同社を加えた計158社からなる企業集団（イオングループ）の中核企業であります。イオングループの事業は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

このようなイオングループの事業の中で、当社はサービス等事業部門に属し、主としてショッピングセンター内で室内ゆうえんちの運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内室内ゆうえんちの設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんちの設置運営並びに併設されている物販及び飲食店の運営を行っております。

(2) その他

(A) 室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

(B) オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	101,798,488	総合小売業	67.44% (5.09%)	店舗及び本社建物の賃借

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年2月20日現在

区分	営業部門(本社)(人)	営業部門(店舗)(人)	管理部門(本社)(人)	合計(人)
正社員	48	1	24	73
契約社員	61	9	10	80
合計	109[14]	10[1,847]	34[20]	153[1,881]

当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は次のとおりであります。

平成18年2月20日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	73	40才0ヵ月	5年3ヵ月	7,184,928
契約社員	80	42才11ヵ月	3年6ヵ月	3,579,660
合計	153[1,881]	41才6ヵ月	4年4ヵ月	5,275,488

(注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 新規出店に対応するため、平成18年2月20日までの1年間に従業員数(正社員及び契約社員)が27名(前期比21.4%)、フレックス社員数が161名(前期比9.4%)増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度は、「変化！変化！変化！新しいことにチャレンジしよう！」をスローガンに「室内ゆうえんち」の魅力向上とスーパーセンター立地に対応した新業態店舗の開発と多店舗化に取り組み、営業力強化に努めてまいりました。

当期は八千代緑が丘店をはじめ既存業態11店舗、新業態の「ポップンパーク」10店舗に幼児向けに特化した遊戯施設「ジョイパラキッズ」を加え、22店舗の新規出店を行いました。一方、長崎屋宇都宮店の閉店とフランチャイズ1店舗の解約を行いました。この結果、当期末の店舗数は直営213店舗、フランチャイズ13店舗の合計226店舗（前期比20店舗増）となりました。

営業活動における当社の重点取り組みは、主力事業である「室内ゆうえんち」の再強化を図り、店舗立地やお客さまニーズの変化に対応し、既存の21店舗で増床や改装を実施し、競争力向上に努めました。また、他社との差別化を図るため、子供たちに圧倒的に人気のあるカードゲーム機の品揃え強化と台数確保を図り、「ムシキング」や「ラブ&ベリー」「恐竜キング」「データカードダス ドラゴンボールZ」等を積極的に投入しました。更に、人気カード関連の景品を取り揃えた遊戯機械を併設し、男児、女児別の「カードバトルコーナー」として、子供たちが用途別に遊べる売場づくりの展開を図りました。

店舗の収益力の強化を図るため、子供たちと一緒に来店されるファミリーが気軽に遊んでいただけるメダル機や体感できる遊戯機械の新規投入や、既存店の遊戯機械の入替を効率的に実施する等、売場の鮮度向上を図りました。店舗オペレーション改革の取り組みは、新業態の「ポップンパーク」において、作業の集中化・専任制の実施による新しい働き方を導入し、成果を挙げました。

集客力の高い多機能複合型店舗の実現に向け、幼児向け遊戯施設「ジョイパラキッズ」では子供写真館と、茅ヶ崎店では駄菓子屋と共同出店を行いました。更に、「モーリーファンタジーファンクラブ」会員へのイベント告知やショッピングセンターとの共同販促を積極的に実施し、集客力向上に努めました。

新たな成長に向け、今後拡大が予想されるスーパーセンターへの対応業態「ポップンパーク」を立ち上げ、10店舗の新規出店を行い好調なスタートを切りました。実験を重ねながら、業態確立に向け努力してまいります。

経費については、全ての経費を見直しローコストオペレーションの徹底に努めました。東証一部指定記念イベントの実施や外形標準課税等の増加がありましたが、売上の伸び以下に収めることができました。

以上の結果、当期の営業成果は売上高34,483,069千円（前期比19.5%増）、営業利益3,733,039千円（同23.2%増）、経常利益3,728,230千円（同22.9%増）、当期純利益は2,115,746千円（同28.2%増）と、連続して増収増益を達成することができました。

なお、上記及びこれ以降に記載されている売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,803,955千円増加し、当期末残高は4,542,425千円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6,478,206千円（前期比78.9%増）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益3,716,790千円、減価償却費3,197,740千円及び前期末日が金融機関の休日であったのに対し、当期末日が営業日であったことによる売上預け金の減少1,089,957千円による資金の増加と、法人税等の支払1,565,457千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,378,474千円（前期比11.2%増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出4,210,500千円、敷金・差入保証金の増加による支出108,462千円であり、当期に22店舗の出店、21店舗の増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、295,775千円（前期比39.0%増）となりました。その主な内訳は、配当金の支払による285,580千円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
商品	4,720,716	50.6	227.9
貯蔵品	4,310,059	46.2	111.6
遊戯施設関係	9,030,776	96.8	152.2
その他	301,591	3.2	306.3
合計	9,332,367	100.0	154.7

(注) 1. 金額は、仕入価額で表示しております。

2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。

3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。

4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当期の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
遊戯機械売上高	26,578,136	77.1	105.8
商品売上高	7,165,447	20.8	219.1
委託売上高	257,724	0.7	107.1
遊戯施設関係	34,001,309	98.6	118.7
その他	481,760	1.4	207.0
合計	34,483,069	100.0	119.5

(注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。

2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。

3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る収入であります。

4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入及び遊戯機械設置手数料収入等あります。

地域別売上高

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)			第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗 数(店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗 数(店)
北海道	1,157,963	4.0	7	1,526,846	4.4	9
青森県	500,781	1.7	4	625,214	1.8	5
岩手県	311,426	1.1	2	315,820	0.9	2
宮城県	1,142,858	4.0	7	1,432,826	4.2	10
秋田県	575,564	2.0	4	557,611	1.6	4
山形県	815,548	2.8	5	857,723	2.5	5
福島県	625,501	2.2	3	706,577	2.0	4
北海道・東北地方計	5,129,645	17.8	32	6,022,620	17.4	39
茨城県	521,541	1.8	4	619,925	1.8	5
栃木県	659,616	2.3	5	843,949	2.4	5
群馬県	381,292	1.3	2	427,586	1.2	2
埼玉県	1,113,577	3.9	7	1,649,420	4.8	8
千葉県	1,246,791	4.3	8	1,587,053	4.6	9
東京都	761,763	2.6	5	815,562	2.4	5
神奈川県	778,001	2.7	4	856,398	2.5	4
関東地方計	5,462,583	18.9	35	6,799,896	19.7	38
新潟県	487,746	1.7	4	735,604	2.1	6
富山県	376,555	1.3	3	383,820	1.1	3
石川県	260,330	0.9	3	270,256	0.8	3
福井県	130,731	0.4	1	130,924	0.4	1
長野県	583,151	2.0	4	673,000	2.0	4
岐阜県	613,696	2.1	2	618,384	1.8	3
静岡県	1,266,308	4.4	6	1,583,760	4.6	7
愛知県	2,585,323	9.0	13	2,900,257	8.4	13
中部地方計	6,303,844	21.8	36	7,296,008	21.2	40

地域別	第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)			第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗 数(店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗 数(店)
三重県	1,238,731	4.3	11	1,349,345	3.9	11
滋賀県	320,005	1.1	2	332,513	1.0	2
京都府	870,509	3.0	4	898,048	2.6	4
大阪府	1,076,517	3.8	8	1,638,260	4.7	10
兵庫県	1,333,259	4.6	11	1,652,451	4.8	12
奈良県	318,972	1.1	3	374,808	1.1	3
和歌山県	171,493	0.6	1	140,327	0.4	1
近畿地方計	5,329,490	18.5	40	6,385,756	18.5	43
鳥取県	456,797	1.6	3	468,439	1.4	3
島根県	205,601	0.7	3	207,308	0.6	3
岡山県	831,074	2.9	8	893,555	2.6	8
広島県	545,204	1.9	4	563,014	1.6	4
山口県	95,165	0.3	1	106,357	0.3	1
愛媛県	510,478	1.8	4	563,182	1.6	4
高知県	159,966	0.5	1	186,426	0.6	1
中国・四国地方計	2,804,289	9.7	24	2,988,283	8.7	24
福岡県	505,193	1.8	4	787,668	2.3	5
佐賀県	510,620	1.8	3	643,464	1.9	4
長崎県	814,979	2.8	5	860,917	2.5	5
熊本県	263,733	0.9	3	418,495	1.2	4
大分県	231,437	0.8	2	236,765	0.7	2
宮崎県	466,923	1.6	3	688,863	2.0	4
沖縄県	810,902	2.8	5	872,567	2.5	5
九州・沖縄地方計	3,603,791	12.5	25	4,508,743	13.1	29
店舗計	28,633,644	99.2	192	34,001,309	98.6	213
本社	232,740	0.8	-	481,760	1.4	-
合計	28,866,385	100.0	192	34,483,069	100.0	213

単位当たり売上高

単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと、次のとおりであります。

項目		第9期	第10期
		(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
遊戯施設売上高(千円)		28,633,644	34,001,309
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	115,989	133,406
	1㎡当たり売上高(千円)	246	254
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,846	2,034
	1人当たり売上高(千円)	15,511	16,716

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。

なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3【対処すべき課題】

当社はお客さまを主に「12才以下の子供たちとそのファミリー」に絞り、差別化した独自の「室内ゆうえんち」業態を確立し、多店舗化することで事業拡大を図り、標準化・マニュアル化された店舗運営とマスマーチャンダイジングの実施によりローコスト経営を実現することをビジネスモデルとしております。今後の経営戦略では、このビジネスモデルを徹底・強化するとともに、ファミリーが今まで以上に安全で安心して遊んでいただける施設づくりに取り組んでまいります。また、より一層の事業拡大を目指し、今後増大が予想される小商圏型ショッピングセンター立地に対応した新業態店舗の開発や、海外への事業展開を推進してまいります。

(1) 「室内ゆうえんち」の再構築

収益力向上に向け、既存店舗の増床や活性化を実施するとともに、ファミリー向けのメダル部門の強化や幼児対象の時間制遊戯施設「わいわいぱーく」の新たな遊び機能の追加を実施してまいります。また、「モーリーファンタジーファンクラブ」会員の獲得やエンターテインメントリーダーを中心とした店舗スタッフによる楽しいイベントや販促活動を充実させ、集客力を強化し、魅力ある「室内ゆうえんち」を再構築してまいります。

(2) 新たな小商圏立地への出店とこれに対応した業態の確立

現在の主力業態である「モーリーファンタジー」「ファンタジーアイランド」に加え、今後増加が予想されるスーパーセンター立地に対応して、新業態「ポップンパーク」の出店を開始しました。また、小商圏型のNSC（ネバフードショッピングセンター）についても業態開発を行い、実験店舗を出店し事業拡大を図ってまいります。海外事業においても、マレーシアでの展開に加え、中国での事業展開にも取り組んでまいります。

(3) マスマーチャンダイジングとローコストオペレーションによる利益戦略の強化

遊戯機械・景品については大量発注のマスマーチャンダイジングによって大幅コスト削減を図ってまいります。店舗オペレーションでは、情報システムを積極的に活用し、店舗作業や本部業務の簡素化・省力化を推進することにより、ローコストオペレーションを実現し、損益分岐点の引下げに努めてまいります。

(4) 安心で安全な店舗運営の確立

最近の、子供に対する犯罪の増加等を踏まえ、社会的ニーズとして、子供たちが安心して安全に遊べる場を提供することが求められております。当社は、今まで以上に店内巡回を強化したり、防犯ビデオカメラを増設する等の安心・安全の仕組みを確立し、快適な遊びの空間を提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) イオン株式会社及び同社グループとの関係について

グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。平成18年2月20日現在における直営店213店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は194店舗(占有率91.1%)となっております。したがって、今後、同社グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

イオングループ企業との取引について

当社が平成18年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオン株式会社をはじめイオン九州株式会社、琉球ジャスコ株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃・共益費等の支払、売上金の一時預け、敷金・保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものはありません。

イオン株式会社のグループ戦略について

イオン株式会社は、総合小売業において、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後の同社の出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの開鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらすもの選択がありうることも否定できません。

(2) 店舗展開により業容を拡大していることについて

新規出店の動向が業績に与える影響

当社は積極的な店舗展開を行うことにより、業容を拡大してきております。今後も引き続き積極的な出店を行う方針であるため、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社業績の拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店に際しては、入居するショッピングセンターの商圈の調査結果、立地条件など十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、ショッピングセンター自体の開店計画の進捗状況、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により新店売上高が変動し、全社売上高が変動する一因となる可能性があります。

更に、当社の売上高は学校等の休暇シーズン(春休み、夏休み、冬休み)の時期である4月、8月、1月(当社は20日決算)に増加するため、当該月の売上高が年度業績に与える影響が大きくなる傾向があります。なお、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、業績に対して一時的な影響を及ぼす可能性があります。また、同一時期に新規出店が重なる等の場合、利益については上期または下期に偏重することがあります。

店舗人員の確保と育成

店舗数が増加していく中で、当社の目指す「子供とそのファミリーが安心して楽しく遊べる店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客さまが楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となってきております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、エリアマネジャーによる実地指導を強化すること等、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保及び教育等が出店の進捗に対応できない場合、新店の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

(3) ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定です。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値(物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等)の情報収集、同一商圈の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定です。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

(4) 海外への店舗展開について

当社は、マレーシアでイオン株式会社の子会社であるイオンマレーシアがアミューズメント施設を展開するに際し、技術指導を行っております。今後、同国および中国へ技術指導を含めた店舗展開を検討しておりますが、この場合、海外展開に伴う費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 法的規制について

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の第2条第1項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は平成18年2月20日現在、直営213店舗のうち63店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、設置機器の種類、施設構造等により、同法の対象外となっていると判断されるものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進してまいりの方針であります。

「風俗営業の許可を必要としない扱いとする場合」については、「ゲーム機設置部分の占める割合が店舗の1フロアの床面積の10%を超えない場合」に該当するとともに、小売業に集客する顧客が利用するものであること、したがって、営業時間が小売部分と同一であること、内部の照明又は構造、設備もしくは物品等が見通しを妨げず、外部から内部のほぼ全体を見通すことができること等の理由により、関係諸官庁からの営業許可不要との回答、または当社の判断で「風俗営業許可」を受けない「8号非対象店舗」として営業しております。

しかしながら、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）による規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が通商産業省（現経済産業省）より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗等）の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、一部業務委託により飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している「モーリーファンタジーファンクラブ」の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 競争について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオン株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

(7) 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社は顧客ターゲットを主に「12歳以下の子供とそのファミリー」に絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因及び台風・地震等の自然災害やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社マイカルクリエイトの全株式取得

平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社マイカルクリエイトの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 (1) 財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社マイカルクリエイトとの合併

平成18年3月31日の取締役会で株式会社マイカルクリエイトと「合併基本合意書」の締結に関する決議を行い、同日契約を締結しました。

また、平成18年5月8日の取締役会で株式会社マイカルクリエイトとの合併の効力発生日を平成18年8月21日とする「合併契約書」の締結に関する決議を行い、同日契約を締結しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 (1) 財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	第9期	第10期	前期比	
	(平成17年2月20日)	(平成18年2月20日)	千円	%
流動資産	4,934,380	5,965,153	1,030,773	120.9
固定資産	8,454,784	8,891,742	436,958	105.2
流動負債	4,321,391	3,989,833	331,558	92.3
固定負債	130,467	144,659	14,192	110.9
資本	8,937,305	10,722,403	1,785,098	120.0

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より1,030,773千円増加し5,965,153千円となりました。このうち、現金及び預金の増加(1,803,955千円)及び売上預け金の減少(1,089,957千円)は、前期末日が金融機関の休日のため、期末日に決済される売上預け金が翌営業日に決済されたことによるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末と比べて436,958千円増加し8,891,742千円となりました。主な要因は、遊戯機械の増加(279,814千円)及び敷金・差入保証金の増加(86,500千円)であります。この増加は、新規出店22店舗と既存店21店舗での増床改装を含む活性化投資を行ったことによるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末と比べて331,558千円減少し3,989,833千円となりました。主な要因は、設備支払手形の減少(575,764千円)、未払金の減少(101,763千円)であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末と比べて14,192千円増加し144,659千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(20,392千円)によるものであります。

(資本)

当期末における資本の残高は、前期末と比べて1,785,098千円増加し10,722,403千円となりました。主な要因は、当期純利益を2,115,746千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第9期	第10期	前期比	
	(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	千円	%
売上高	28,866,385	34,483,069	5,616,684	119.5
売上原価	23,916,783	28,618,044	4,701,261	119.7
販売費及び一般管理費	1,920,610	2,131,985	211,375	111.0
営業外収益	15,662	3,210	12,451	20.5
営業外費用	9,989	8,020	1,969	80.3
特別利益	24,392	-	24,392	-
特別損失	56,638	11,439	45,198	20.2

(売上高)

売上高は、前期に比べ19.5%増の34,483,069千円となりました。その部門別内訳は、「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおりであります。

全体の伸びは、22店舗の新規出店と既存店舗の売上が順調に推移したことが大きく寄与しております。商品売上高が前期比119.1%増と伸び率が高いのは、主にムシキング等のカード機の売上が大幅に増加したことによるものであります。

(売上原価)

売上原価は、前期に比べ19.7%増の28,618,044千円となりました。景品費(前期比6.7%増)につきましては、人気カード関連の景品を取り揃えた遊戯機械の新規投入を進める一方、メダル機の売上構成比向上に努めた結果、売上高の伸び率以内に収めることが出来ました。売店商品原価(前期比120.1%増)が他の費目に比べ大きく増加しておりますが、商品売上高が大幅に増加したことによるものであります。また、営業力強化に向け、22店舗の新規出店と増床改装等を含む既存店舗への積極投資を行った結果、減価償却費は577,408千円増加(前期比22.2%増)、労務費は457,410千円増加(同12.2%増)及び家賃・共益費は824,755千円増加(同12.9%増)となりましたが、遊戯機械賃借料は契約の解約等もあり151,548千円減少(同13.1%減)致しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ211,375千円増(前期比11.0%増)の2,131,985千円となりました。主な要因は、安心して楽しく遊べる店づくりを強化するため、エリアマネジャーの人員確保や人材の育成、店舗巡回によるきめ細かな店舗指導等に注力した結果、従業員給料・賞与が88,562千円増(前期比12.6%増)、旅費交通費が22,600千円増(同10.0%増)、通信費28,141千円増(同58.2%増)となったためであります。一方、法定福利厚生費(前期比20.8%減)、教育研究費(同13.4%減)、調査研究費(同48.0%減)やリース料(同27.0%減)の減少等もあり、全体としては売上高や売上原価の増加に比べて、小幅な増加に留めることができました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前期までの閉店等損害補償金受入及びフランチャイズ店舗等の解約による違約金収入がなくなり、店舗において発生した損失に対する保険金収入の減少等により、前期に比べ12,451千円減(前期比79.5%減)となりました。

営業外費用は、株式分割に伴い新株発行費が前期と同様2,278千円発生しましたが、前期に計上しました電話加入権評価損やたな卸資産廃棄損がなくなり、前期に比べ1,969千円減(前期比19.7%減)となりました。

(特別利益及び特別損失)

特別利益及び特別損失は、前期は新潟県中越地震で小千谷店が被った損失及びこれに対する保険金収入、退職給付制度改定に伴う損失がありましたが、当期は長崎屋宇都宮店の閉店による損失11,439千円であります。

(4) 次期の課題

次期の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は新規出店22店舗と既存店への改装及び遊戯機械の入替投資等並びに本社の情報システム投資を実施し、設備投資額は3,810,581千円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成18年2月20日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)	計 (千円)	
北海道	9	7,302.6	70,452	275,363	35,887	28,000	409,704	[87]
青森県	5	3,587.4	18,901	122,968	14,376	27,000	183,246	[37]
岩手県	2	1,188.3	7,718	40,972	5,885	4,000	58,576	[19]
宮城県	10	6,387.8	37,416	246,051	32,267	33,000	348,735	2[85]
秋田県	4	3,298.4	10,477	72,970	7,918	10,000	101,365	[31]
山形県	5	3,628.9	13,334	113,450	9,480	12,000	148,265	[46]
福島県	4	2,801.4	14,111	105,321	14,852	103,626	237,911	[32]
北海道・東北地方計	39	28,195.0	172,413	977,098	120,668	217,626	1,487,806	2[337]
茨城県	5	2,722.0	13,511	107,370	15,298	64,035	200,215	[34]
栃木県	5	3,356.1	23,135	129,501	13,744	17,000	183,381	[47]
群馬県	2	1,738.4	10,794	57,790	8,773	6,000	83,358	[21]
埼玉県	8	5,595.6	50,386	240,674	27,594	25,000	343,654	[72]
千葉県	9	5,650.2	48,219	242,639	26,552	37,000	354,412	[87]
東京都	5	3,070.3	27,679	101,428	13,975	15,000	158,083	[43]
神奈川県	4	2,818.4	20,979	120,116	11,481	9,000	161,577	[40]
関東地方計	38	24,951.3	194,707	999,520	117,419	173,035	1,484,682	[344]
新潟県	6	3,961.6	33,489	169,234	25,517	80,000	308,241	[48]
富山県	3	1,985.9	9,312	35,741	8,018	9,500	62,572	[24]
石川県	3	1,769.9	2,420	20,795	3,724	104,500	131,440	[18]
福井県	1	616.1	450	12,441	2,449	5,000	20,340	[6]
長野県	4	2,344.1	13,017	73,549	13,880	64,654	165,102	1[32]
岐阜県	3	2,845.0	10,759	96,030	7,170	43,000	156,960	[29]
静岡県	7	5,134.2	37,727	218,141	25,408	61,074	342,351	[75]
愛知県	13	8,608.6	47,195	366,968	31,271	33,000	478,436	2[130]
中部地方計	40	27,265.7	154,372	992,901	117,441	400,729	1,665,445	3[362]

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)	計 (千円)	
三重県	11	6,330.8	22,565	149,143	21,264	37,000	229,973	1[74]
滋賀県	2	1,522.3	2,357	43,763	6,139	3,000	55,261	[18]
京都府	4	2,762.1	15,358	115,017	8,095	12,000	150,471	[41]
大阪府	10	7,028.3	51,910	301,778	39,228	15,000	407,917	[96]
兵庫県	12	7,447.1	35,301	223,910	33,421	106,068	398,701	1[99]
奈良県	3	1,625.6	11,029	54,547	7,158	6,000	78,736	[24]
和歌山県	1	517.6	1,288	22,381	1,708	3,000	28,378	[7]
近畿地方計	43	27,234.0	139,810	910,544	117,016	182,068	1,349,439	2[359]
鳥取県	3	1,969.2	2,384	50,794	4,716	6,000	63,895	[24]
島根県	3	1,682.9	3,240	21,002	6,140	2,000	32,383	[18]
岡山県	8	4,760.0	4,410	98,255	11,058	17,500	131,224	[53]
広島県	4	2,521.9	21,966	106,217	7,040	9,000	144,224	[34]
山口県	1	404.1	294	8,994	2,311	-	11,600	[6]
愛媛県	4	2,767.0	11,566	84,477	7,544	9,000	112,588	[36]
高知県	1	504.6	1,843	18,244	3,480	3,000	26,567	[10]
中国・四国地方計	24	14,610.0	45,705	387,985	42,293	46,500	522,484	[181]
福岡県	5	3,966.9	36,543	161,371	17,932	53,055	268,902	[49]
佐賀県	4	2,277.3	16,477	97,912	7,948	80,622	202,960	1[35]
長崎県	5	2,450.6	3,158	88,643	11,667	172,320	275,790	[43]
熊本県	4	2,577.7	28,550	143,872	16,754	44,046	233,224	[30]
大分県	2	1,289.6	3,300	30,161	2,480	57,973	93,914	[15]
宮崎県	4	2,706.1	30,880	131,356	13,402	61,778	237,418	1[36]
沖縄県	5	4,062.4	20,659	140,056	12,217	206,019	378,953	1[56]
九州・沖縄地方計	29	19,331.0	139,570	793,375	82,403	675,814	1,691,165	3[264]
店舗計	213	141,587.1	846,580	5,061,426	597,243	1,695,773	8,201,023	10[1,847]
本社	-	-	1,923	44,353	18,140	15,362	79,779	143[34]
合計	213	141,587.1	848,503	5,105,779	615,384	1,711,136	8,280,803	153[1,881]

(注) 1. フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48カ月	7,907	49
業務用ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	13本	48~60カ月	7,102	5,791

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月20日現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
カルフル光明池店	大阪府和泉市	新設	54,603	-	54,603	平成18年2月	平成18年3月
S u C 大館店	秋田県大館市	新設	90,932	-	90,932	平成18年2月	平成18年3月
ナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市東区	新設	139,397	-	139,397	平成18年2月	平成18年3月
カルフル狭山店	埼玉県狭山市	新設	85,739	-	85,739	平成18年3月	平成18年3月
S u C さくら店	栃木県さくら市	新設	94,869	-	94,869	平成18年2月	平成18年4月
浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区	新設	176,052	-	176,052	平成18年3月	平成18年4月
福岡伊都店	福岡県福岡市西区	新設	158,339	-	158,339	平成18年3月	平成18年4月
S u C 手稲山口店	北海道札幌市手稲区	新設	84,858	-	84,858	平成18年3月	平成18年4月
柏店	千葉県柏市	新設	125,935	-	125,935	平成18年3月	平成18年5月
合計			1,010,724	-	1,010,724	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、器具備品、敷金・差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金1,010,724千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

3. S u C はスーパーセンターの略であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成18年5月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より18,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	当期末現在発行数(株) (平成18年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月19日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	12,622,006	15,146,407	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	-
計	12,622,006	15,146,407	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年2月13日 (注)1	500	8,500	149,000	999,000	227,000	902,000
平成14年12月21日 (注)2	900	9,400	684,900	1,683,900	684,900	1,586,900
平成15年1月24日 (注)3	83	9,483	63,239	1,747,139	63,239	1,650,139
平成15年4月10日 (注)4	948	10,431	-	1,747,139	-	1,650,139
平成16年4月12日 (注)5	1,043	11,474	-	1,747,139	-	1,650,139
平成17年4月12日 (注)6	1,147	12,622	-	1,747,139	-	1,650,139

(注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 800円
引受価額 752円
発行価額 595円
資本組入額 298円
払込金総額 376,000千円

2.有償一般募集

発行株数 900,000株
発行価格 1,625円
引受価額 1,522円
発行価額 1,522円
資本組入額 761円

払込金総額 1,369,800千円

3. オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行株数 83,100株
発行価格 1,625円
引受価額 1,522円
発行価額 1,522円
資本組入額 761円
払込金総額 126,478千円

4. 株式分割

平成15年4月10日付で1株に付1.1株の割合をもって、株式分割（無償交付）を行い、発行済株式総数は948,310株増加し、10,431,410株となっております。

5. 株式分割

平成16年4月12日付で1株に付1.1株の割合をもって、株式分割（無償交付）を行い、発行済株式総数は1,043,141株増加し、11,474,551株となっております。

6. 株式分割

平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合をもって、株式分割（無償交付）を行い、発行済株式総数は1,147,455株増加し、12,622,006株となっております。

7. 決算日後提出日までの異動

平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合をもって、株式分割（無償交付）を行い、発行済株式総数は2,524,401株増加し、15,146,407株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	10	74	62	-	2,156	2,343	-
所有株式数（単元）	-	20,219	233	86,204	10,788	-	8,226	125,670	55,006
所有株式数の割合（%）	-	16.09	0.19	68.60	8.58	-	6.54	100.00	-

（注）1. 自己株式26,315株は、「個人その他」の欄に263単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,818	61.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	905	7.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	363	2.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	203	1.61
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	201	1.60
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	190	1.51
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	160	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	93	0.74
ザ チェース マンハッタン バンク 380560 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5, RUE PLAETIS, L-2338 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	81	0.65
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番11 号	79	0.63
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	79	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	79	0.63
イオンクレジットサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	79	0.63
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	79	0.63
計	-	10,417	82.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,540,700	125,405	-
単元未満株式	普通株式 55,006	-	-
発行済株式総数	12,622,006	-	-
総株主の議決権	-	125,405	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	26,300	-	26,300	0.20
計	-	26,300	-	26,300	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主への長期的、安定的な利益還元を心がけてまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店舗への設備投資原資や、新規出店の設備投資等による将来の事業展開の原資として役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当25円に200店舗達成に伴う記念配当5円を加えた30円の配当といたしました。この結果配当性向は18.2%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,630	2,780 □1,410	2,540 □2,305	3,020 2,700	6,000 4,430
最低(円)	945	1,080 □1,300	1,350 □2,160	1,975 2,620	2,355 3,930

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月19日までは日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)の、平成15年11月20日からは東京証券取引所(市場第二部及び市場第一部)の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	2,925	2,880	3,300	3,840	5,370	6,000 4,430
最低(円)	2,690	2,650	2,635	2,830	3,850	3,930 3,930

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		辻 善則	昭和19年10月1日生	昭和46年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成2年3月 同社アミューズメント事業部長 平成9年2月 当社代表取締役社長 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成18年5月 当社取締役会長(現任)	35
代表取締役社長		中下 善昭	昭和24年9月17日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社スポーツ&レジャー事業部長 平成15年5月 イオンシネマズ株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任)	2
常務取締役	開発本部・本部長	岸 八郎	昭和27年10月10日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成11年3月 当社営業本部営業第3グループ・グループマネジャー 平成11年5月 当社取締役 平成12年4月 当社営業本部営業第3ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成13年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成15年3月 当社営業本部・営業本部長 平成17年3月 当社開発本部・本部長(現任)	4
常務取締役	人事総務本部・本部長 兼 リスクマネジメント担当 兼 業態開発本部・本部長	恒屋 良彦	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成12年4月 当社営業本部営業第1ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成12年5月 当社取締役 平成13年3月 当社営業本部営業第2ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成14年1月 当社営業本部営業本部長代行兼営業第2ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成15年3月 当社業態・新規事業開発グループ・チーフマネジャー 平成15年5月 当社常務取締役(現任) 平成16年3月 当社業態・新規事業開発本部・本部長 平成17年1月 当社業態・新規事業開発本部・本部長 兼 スーパーセンター事業部長 平成18年4月 当社人事総務本部・本部長 兼 リスクマネジメント担当 兼 業態開発本部・本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務本部 人事グループ・チーフマネジャー	前原 久恵	昭和29年5月28日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成11年3月 当社営業本部営業第4グループ・グループマネジャー 平成12年4月 当社管理本部人事グループ・チーフマネジャー 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社管理本部人事総務グループ・チーフマネジャー 平成18年4月 当社人事総務本部人事グループ・チーフマネジャー(現任)	2
取締役	商品本部・本部長代行	出口 毅	昭和30年7月24日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成12年4月 当社営業本部営業第2ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成13年3月 当社営業本部営業第3ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成15年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー 平成18年4月 当社商品本部・本部長代行(現任)	2
取締役	室内ゆうえんち事業本部・本部長代行	江口 勉	昭和33年8月28日生	昭和56年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成13年3月 当社営業本部営業第1ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成15年3月 当社営業本部営業第3ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成16年4月 当社営業本部営業第4ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社営業本部・本部長代行 兼営業第4ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成18年4月 当社室内ゆうえんち事業本部・本部長代行(現任)	1
取締役		平澤 範雄	昭和21年10月1日生	昭和48年8月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 昭和63年5月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成12年11月 株式会社マイカルクリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任)	-
取締役		出光 静馬	昭和21年10月1日生	昭和47年8月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成6年11月 株式会社マイカルクリエイティブ常務取締役 平成11年5月 同社代表取締役専務 平成15年5月 同社専務取締役(現任) 平成15年5月 同社管理統轄本部本部長 平成16年2月 同社管理本部本部長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 忍	昭和25年12月12日生	昭和44年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成15年10月 株式会社マイカルクリエイイト取締役(現任) 平成16年6月 同社営業統轄本部エンターテインメント営業本部本部長 平成17年3月 同社店舗運営本部関東東海営業本部本部長 平成17年10月 同社営業統轄本部東日本営業本部本部長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		山中 道明	昭和21年5月22日生	昭和44年2月 フタギ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成15年9月 同社BPR担当 平成16年3月 同社BPR本部本部長 平成17年3月 同社業務受託センターセンター長 平成18年3月 同社IT担当付 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		杉山 和弘	昭和21年1月12日生	昭和43年3月 株式会社岡田屋(現 イオン株式会社)入社 平成10年10月 同社イオンタウン郡山支配人 平成12年3月 同社経営監査室担当 平成15年9月 同社経営監査部担当 平成16年5月 当社常勤監査役 平成18年5月 株式会社ツヴァイ監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	0
監査役		垣内 郁也	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 株式会社ニチイ(現 株式会社マイカル)入社 平成14年3月 同社営業本部本部長 平成15年10月 同社常務取締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成17年3月 同社営業担当 平成18年5月 株式会社オートマックスセールス監査役(現任) 平成18年5月 チェルト株式会社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社マイカル監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		西島 真治	昭和21年5月21日	昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)入社 平成14年12月 株式会社いいの財務経理部長 平成15年12月 同社取締役 平成18年3月 ウエルシア関東株式会社財務経理本部いいの担当部長 平成18年4月 イオン株式会社経営監査部(現任) 平成18年5月 株式会社ツヴァイ監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	-
計					52

(注) 監査役山中 道明、杉山 和弘、垣内 郁也及び西島 真治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しており、平成18年2月20日現在の役員を選任状況は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの関係を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

当社は、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行うために当期末現在2名が所属する業務監査室を設置しております。

業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、改善事項の指摘と指導を行っております。

また、リスクマネジメント担当取締役1名を任命し、全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行いました。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでまいります。

一方、会計監査人の監査法人トーマツとは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について相談及び検討を実施しており、重要な法的課題やコンプライアンスについては、顧問弁護士や専門家と相談を行いながら、必要な検討を実施しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会、監査役会、内部監査等を実施するほか、株主や投資家等の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会や各種会社説明会の開催、機関投資家やアナリスト等との個別面談等の積極的なIR活動を通じて、経営の一層の透明性の確保を目指しております。

更に、イオングループが制定した「イオン行動規範」に基づき、役員を含めた全従業員がお客さま、地域社会、取引先、株主、従業員に対してとるべき行動基準を明確にし、企業倫理の遵守に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	8名	100,904千円	2名	16,593千円
利益処分による役員賞与	8名	32,800千円	2名	1,300千円

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与31,461千円は含んでおりません。

3. 期末日現在の監査役人数は4名であり、支給人員との差は無報酬監査役2名によるものであります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	山崎 彰三	監査法人トーマツ	7年
指定社員 業務執行社員	石橋 和男	監査法人トーマツ	7年

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	14,700千円
上記以外の報酬	2,000千円
合計	16,700千円

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、 の金額には商法特例法に基づく監査の報酬の額を含めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第9期（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

第9期（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）の財務諸表及び第10期（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成17年2月20日)		第10期 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,738,469		4,542,425	
2. 売掛金		17,162		39,454	
3. 売上預け金	1, 2,3	1,562,182		472,225	
4. 商品		82,512		339,774	
5. 貯蔵品		218,864		227,426	
6. 前払費用		27,784		34,841	
7. 繰延税金資産		212,221		221,774	
8. 未収入金		66,713		76,008	
9. その他		8,469		11,222	
流動資産合計		4,934,380	36.9	5,965,153	40.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,273,811		2,563,742	
減価償却累計額		1,422,299	851,511	1,715,239	848,503
2. 遊戯機械		14,072,762		16,230,961	
減価償却累計額		9,246,798	4,825,964	11,125,181	5,105,779
3. 器具備品		1,147,955		1,266,960	
減価償却累計額		561,367	586,587	651,576	615,384
有形固定資産合計		6,264,064	46.8	6,569,667	44.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		67,913		85,741	
2. 電話加入権		60		60	
無形固定資産合計		67,974	0.5	85,802	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 長期前払費用		143,380		153,708	
2. 繰延税金資産		243,046		289,876	
3. 敷金・差入保証金	1	1,624,635		1,711,136	
4. 前払年金費用		111,632		81,500	
5. その他		50		50	
投資その他の資産合計		2,122,745	15.8	2,236,272	15.0
固定資産合計		8,454,784	63.1	8,891,742	59.8
資産合計		13,389,164	100.0	14,856,896	100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成17年2月20日)		第10期 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		673,171		760,848	
2. 未払金		299,976		198,212	
3. 未払費用	1	451,550		476,662	
4. 未払法人税等		852,959		1,022,166	
5. 未払消費税等		83,978		174,517	
6. 預り金		26,373		25,395	
7. 賞与引当金		80,349		88,178	
8. 設備支払手形		1,719,956		1,144,191	
9. 設備未払金		116,775		80,581	
10. その他		16,301		19,078	
流動負債合計		4,321,391	32.2	3,989,833	26.9
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		75,167		95,559	
2. 預り保証金		55,300		49,100	
固定負債合計		130,467	1.0	144,659	1.0
負債合計		4,451,858	33.2	4,134,492	27.9
(資本の部)					
資本金	4	1,747,139	13.2	1,747,139	11.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,650,139		1,650,139	
資本剰余金合計		1,650,139	12.3	1,650,139	11.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		212,500		212,500	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,400,000		4,700,000	
3. 当期末処分利益		1,960,597		2,455,891	
利益剰余金合計		5,573,097	41.6	7,368,391	49.6
自己株式	5	33,070	0.3	43,266	0.3
資本合計		8,937,305	66.8	10,722,403	72.1
負債・資本合計		13,389,164	100.0	14,856,896	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 遊戯施設売上高		28,633,644			34,001,309		
2. その他売上高		232,740	28,866,385	100.0	481,760	34,483,069	100.0
売上原価							
1. 遊戯施設売上原価	1	23,818,333			28,316,102		
2. その他売上原価		98,449	23,916,783	82.9	301,941	28,618,044	83.0
売上総利益			4,949,602	17.1		5,865,025	17.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		111,148			117,498		
2. 従業員給料・賞与		702,546			791,108		
3. 賞与引当金繰入額		30,599			33,660		
4. 退職給付費用		31,918			45,577		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		25,235			20,392		
6. 法定福利厚生費		214,982			170,268		
7. 教育研修費		107,215			92,873		
8. 家賃・共益費	1	55,244			56,624		
9. リース料		20,106			14,686		
10. 減価償却費		16,873			24,164		
11. 旅費交通費		225,125			247,725		
12. 通信費		48,362			76,504		
13. 調査研究費		65,199			33,931		
14. その他		266,052	1,920,610	6.6	406,970	2,131,985	6.2
営業利益			3,028,992	10.5		3,733,039	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		21			4		
2. 閉店等損害補償金受入	1	3,755			-		
3. 違約金収入		3,780			-		
4. 保険金収入		5,992			2,307		
5. 未払配当金戻入益		-			433		
6. その他		2,111	15,662	0.0	464	3,210	0.0

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 新株発行費		2,967			2,278		
2. 電話加入権評価損		1,818			-		
3. たな卸資産廃棄損		1,300			-		
4. 店舗関連雑損失	2	2,564			4,928		
5. その他		1,338	9,989	0.0	813	8,020	0.0
経常利益			3,034,664	10.5		3,728,230	10.8
特別利益							
1. 災害による保険金収入		24,392	24,392	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 退職給付制度の改定に伴う損失	3	46,134			-		
2. 災害による損失		10,504			-		
3. 店舗閉鎖損失		-	56,638	0.2	11,439	11,439	0.0
税引前当期純利益			3,002,418	10.4		3,716,790	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,421,607			1,657,427		
法人税等調整額		70,065	1,351,542	4.7	56,383	1,601,044	4.7
当期純利益			1,650,875	5.7		2,115,746	6.1
前期繰越利益			309,722			340,145	
当期末処分利益			1,960,597			2,455,891	

遊戯施設売上原価明細書

		第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
景品費			4,044,425	17.0		4,316,117	15.2
遊戯機械賃借料			1,157,803	4.9		1,006,254	3.6
売店商品原価			2,028,327	8.5		4,464,424	15.8
業務委託手数料			213,510	0.9		230,499	0.8
労務費			3,742,073	15.7		4,199,483	14.8
経費							
1. 家賃・共益費		6,394,582			7,219,338		
2. 減価償却費		2,596,167			3,173,575		
3. その他		3,641,442	12,632,193	53.0	3,706,408	14,099,322	49.8
遊戯施設売上原価計			23,818,333	100.0		28,316,102	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,002,418	3,716,790
減価償却費		2,613,041	3,197,740
固定資産除売却損		112,036	84,244
長期前払費用償却額		53,700	54,123
貸倒引当金の減少額		10	-
賞与引当金の増加額		15,734	7,829
役員退職慰労引当金の増加額		18,300	20,392
受取利息		21	4
たな卸資産廃棄損		1,300	-
店舗閉鎖損失		-	11,439
電話加入権評価損		1,818	-
災害による損失		10,504	-
災害による保険金収入		24,392	-
売上債権の増加額		12,949	22,292
売上預け金の減少額 (増加額)		1,178,186	1,089,957
商品の増加額		44,548	257,261
貯蔵品の増加額		14,775	8,562
その他の流動資産の減少額 (増加額)		7,954	43,387
前払年金費用の減少額 (増加額)		106,040	30,132
仕入債務の増加額		227,753	87,676
未払金の増加額(減少額)		132,146	102,535
未払費用の増加額		95,688	25,112
未払消費税等の増加額 (減少額)		6,791	90,538
その他流動負債の増加額 (減少額)		6,547	77,633
役員賞与の支払額		21,800	34,100
小計		4,876,335	8,025,466

		第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
預り保証金の増加額		5,300	3,800
預り保証金の減少額		60,825	10,000
災害に伴う支出額		4,830	-
災害による保険金収入		-	24,392
利息の受取額		21	4
法人税等の支払額		1,194,874	1,565,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,621,127	6,478,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,712,711	4,210,500
有形固定資産の売却による収入		16,839	25,218
無形固定資産の取得による支出		79,283	37,822
無形固定資産の売却による収入		13	-
長期前払費用の増加による支出		73,178	65,991
敷金・差入保証金の増加による支出		118,635	108,462
敷金・差入保証金の減少による収入		27,808	19,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,939,148	4,378,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		4,426	10,195
配当金の支払額		208,287	285,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,713	295,775
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		530,735	1,803,955
現金及び現金同等物の期首残高		3,269,204	2,738,469
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,738,469	4,542,425

【利益処分計算書】

		第9期 (株主総会承認日 平成17年5月12日)		第10期 (株主総会承認日 平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,960,597		2,455,891
利益処分額					
1. 配当金		286,352		377,870	
2. 役員賞与金		34,100		38,000	
(うち監査役賞与金)		(1,300)		(1,300)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,300,000	1,620,452	1,600,000	2,015,870
次期繰越利益			340,145		440,020

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「前払年金費用」の金額は5,592千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より合算し「店舗関連雑損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における各金額の合計額は、883千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー - 計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「前払年金費用の増加額」の金額は5,592千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成17年2月20日)	第10期 (平成18年2月20日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>売上預け金 1,205,019千円</p> <p>敷金・差入保証金 496,222千円</p> <p>未払費用 26,940千円</p> <p>2. 売上預け金</p> <p>ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 期末日が休日のため増加した主な資産</p> <p>当期末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <p>売上預け金 1,123,604千円</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,474,551株</p> <p>5. 自己株式の保有数 普通株式 20,455株</p>	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>売上預け金 239,945千円</p> <p>敷金・差入保証金 527,222千円</p> <p>未払費用 25,245千円</p> <p>2. 売上預け金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3.</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,622,006株</p> <p>5. 自己株式の保有数 普通株式 26,315株</p>

(損益計算書関係)

第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 4,920,130千円</p> <p>家賃・共益費 49,941千円</p> <p>閉店等損害補償金受入 3,755千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失</p> <p>現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p> <p>3. 退職給付制度の改定に伴う損失</p> <p>厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 5,553,433千円</p> <p>家賃・共益費 47,044千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3.</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,738,469千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,738,469千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,542,425千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,542,425千円</p>

(リース取引関係)

第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)				第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	36,740	28,886	7,853	器具備品	2,365	2,316	49
ソフトウェア	35,107	22,486	12,621	ソフトウェア	32,059	26,375	5,683
合計	71,847	51,372	20,474	合計	34,424	28,691	5,733
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,022千円	1年内			5,505千円
1年超			5,841千円	1年超			335千円
合計			20,863千円	合計			5,841千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,707千円	支払リース料			15,009千円
減価償却費相当額			21,000千円	減価償却費相当額			14,571千円
支払利息相当額			439千円	支払利息相当額			162千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左

(有価証券関係)

第9期(平成17年2月20日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成18年2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第9期(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第10期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換しております。</p> <p>この結果、当期末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となっております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">305,931千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212,093千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,837千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">205,470千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111,632千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,536千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,807千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">9,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">46,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,638千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	305,931千円	年金資産	212,093千円	未積立退職給付債務	93,837千円	未認識数理計算上の差異	205,470千円	前払年金費用	111,632千円	勤務費用	9,536千円	利息費用	6,527千円	期待運用収益	3,807千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,788千円	その他(注)	9,459千円	退職給付費用	38,504千円	退職給付制度の改定に伴う損失	46,134千円	計	84,638千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">332,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,559千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,937千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203,438千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,966千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">10,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,210千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	332,497千円	年金資産	210,559千円	未積立退職給付債務	121,937千円	未認識数理計算上の差異	203,438千円	前払年金費用	81,500千円	勤務費用	8,966千円	利息費用	7,342千円	期待運用収益	4,135千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,445千円	その他(注)	10,591千円	退職給付費用	46,210千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	305,931千円																																																																
年金資産	212,093千円																																																																
未積立退職給付債務	93,837千円																																																																
未認識数理計算上の差異	205,470千円																																																																
前払年金費用	111,632千円																																																																
勤務費用	9,536千円																																																																
利息費用	6,527千円																																																																
期待運用収益	3,807千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	16,788千円																																																																
その他(注)	9,459千円																																																																
退職給付費用	38,504千円																																																																
退職給付制度の改定に伴う損失	46,134千円																																																																
計	84,638千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	2.29%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																
退職給付債務	332,497千円																																																																
年金資産	210,559千円																																																																
未積立退職給付債務	121,937千円																																																																
未認識数理計算上の差異	203,438千円																																																																
前払年金費用	81,500千円																																																																
勤務費用	8,966千円																																																																
利息費用	7,342千円																																																																
期待運用収益	4,135千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	23,445千円																																																																
その他(注)	10,591千円																																																																
退職給付費用	46,210千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.95%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																

(税効果会計関係)

第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,702千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">77,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212,221千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">182,153千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,289千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">44,963千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">29,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">243,046千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	未払事業税	69,702千円	一括償却資産	77,960千円	賞与引当金	32,380千円	その他	32,177千円	繰延税金資産計	212,221千円	建物	182,153千円	器具備品	1,289千円	一括償却資産	44,963千円	長期前払費用	29,335千円	その他	30,292千円	繰延税金資産計	288,034千円	前払年金費用	44,988千円	繰延税金資産の純額	243,046千円	法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79,731千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">67,918千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,774千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">228,169千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,040千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">25,396千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">28,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,721千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,876千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td></tr> </table>	未払事業税	79,731千円	一括償却資産	67,918千円	賞与引当金	35,536千円	その他	38,588千円	繰延税金資産計	221,774千円	建物	228,169千円	器具備品	1,040千円	一括償却資産	25,396千円	長期前払費用	28,871千円	その他	39,243千円	繰延税金資産計	322,721千円	前払年金費用	32,844千円	繰延税金資産の純額	289,876千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	2.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1%
未払事業税	69,702千円																																																																								
一括償却資産	77,960千円																																																																								
賞与引当金	32,380千円																																																																								
その他	32,177千円																																																																								
繰延税金資産計	212,221千円																																																																								
建物	182,153千円																																																																								
器具備品	1,289千円																																																																								
一括償却資産	44,963千円																																																																								
長期前払費用	29,335千円																																																																								
その他	30,292千円																																																																								
繰延税金資産計	288,034千円																																																																								
前払年金費用	44,988千円																																																																								
繰延税金資産の純額	243,046千円																																																																								
法定実効税率	41.6%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	3.3%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0%																																																																								
未払事業税	79,731千円																																																																								
一括償却資産	67,918千円																																																																								
賞与引当金	35,536千円																																																																								
その他	38,588千円																																																																								
繰延税金資産計	221,774千円																																																																								
建物	228,169千円																																																																								
器具備品	1,040千円																																																																								
一括償却資産	25,396千円																																																																								
長期前払費用	28,871千円																																																																								
その他	39,243千円																																																																								
繰延税金資産計	322,721千円																																																																								
前払年金費用	32,844千円																																																																								
繰延税金資産の純額	289,876千円																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	2.8%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1%																																																																								

(持分法損益関係)

第9期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第10期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

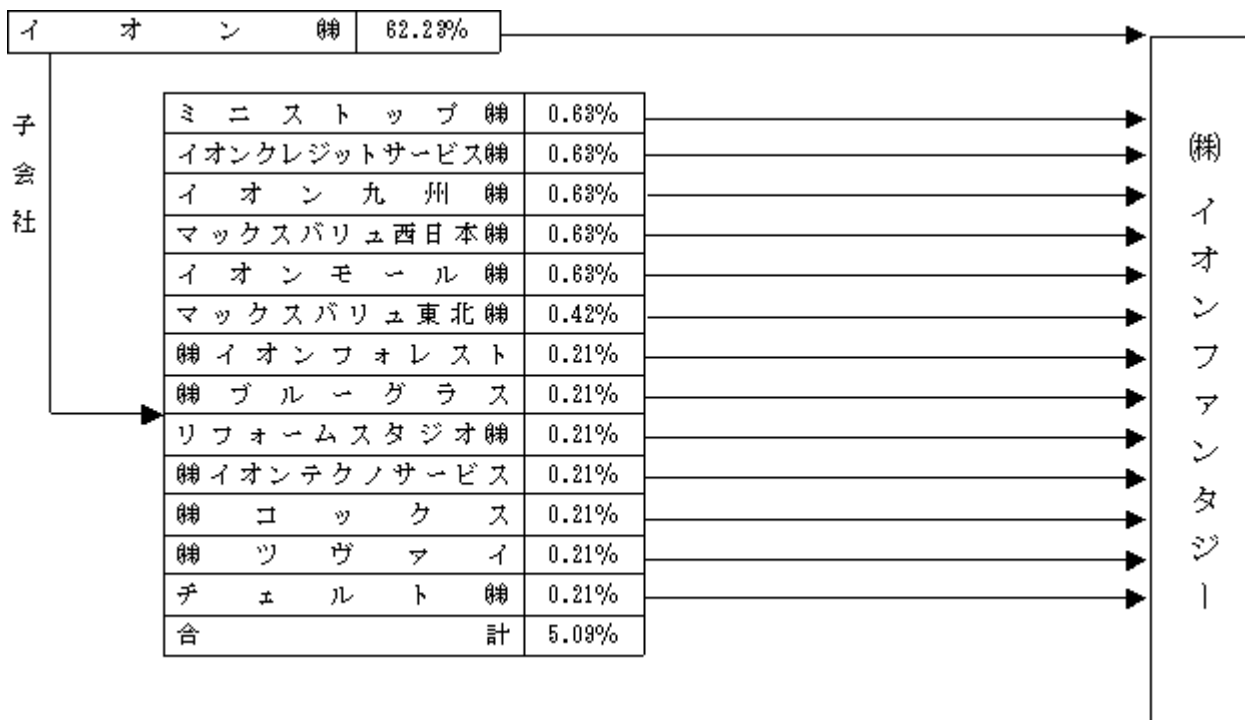
【関連当事者との取引】

第9期（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	101,798,488	総合小 売業	(被所有) 直接 62.23% 間接 5.09%	役員 1名	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家 賃・共益費	4,970,072	未払費 用	26,940
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	1,205,019
								敷金・保証 金の差入	48,500	敷金・ 差入保 証金	496,222
								閉店等損害 補償金受入	3,755	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	イオン九州株式会社	福岡県 福岡市 博多区	2,244,380	総合小 売業	(被所有) 直接0.63%	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	5,000	敷金・ 差入保 証金	403,295
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	151,875
親会社 の子会社	琉球ジャスコ株式会社	沖縄県 那覇市	360,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	28,264	敷金・ 差入保 証金	212,109

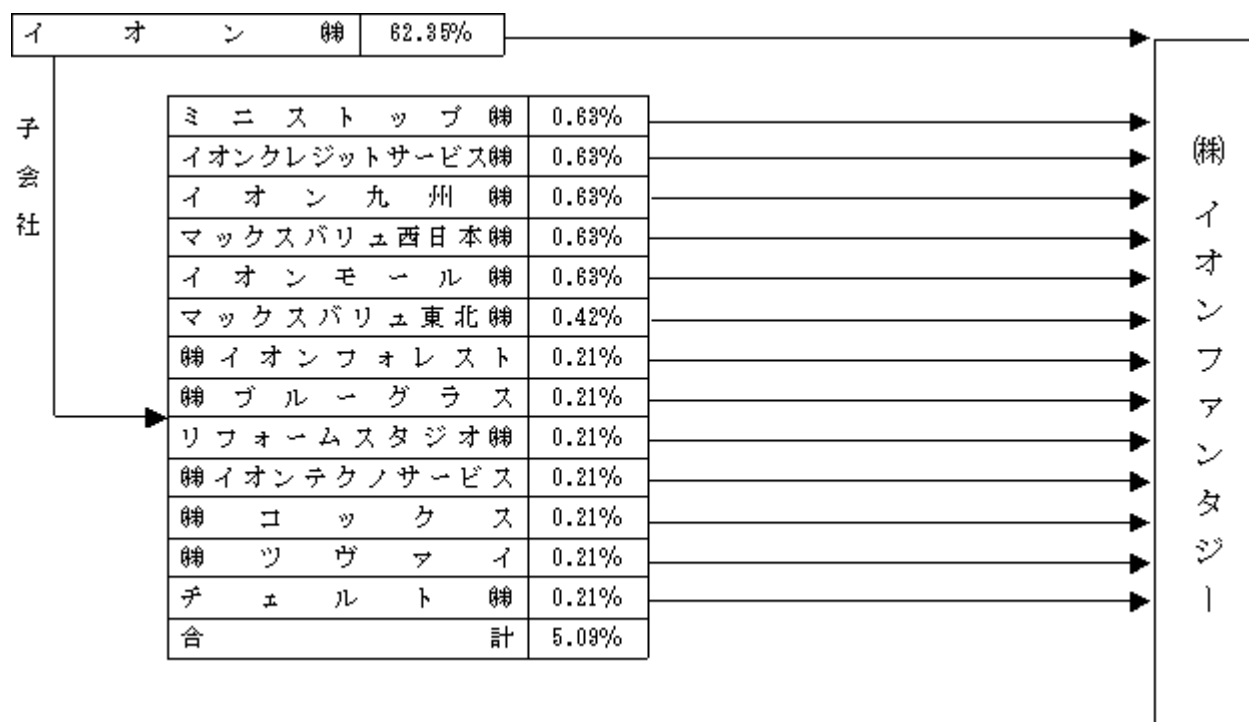
- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第10期（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	101,798,488	総合小 売業	(被所有) 直接 62.35% 間接 5.09%	-	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家 賃・共益費	5,600,477	未払費 用	25,245
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	239,945
								敷金・保証 金の差入	36,000	敷金・ 差入保 証金	527,222

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	イオン九 州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	2,244,380	総合小 売業	(被所有) 直接0.63%	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	33,000	敷金・ 差入保 証金	436,295
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	59,158
親会社 の子会 社	琉球ジャ スコ株式 会社	沖縄県 那覇市	360,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	-	敷金・ 差入保 証金	206,019

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	777.29円	1株当たり純資産額	848.25円
1株当たり当期純利益	141.14円	1株当たり当期純利益	164.94円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成16年4月12日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成17年4月12日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	654.61円	1株当たり純資産額	706.63円
1株当たり当期純利益	109.01円	1株当たり当期純利益	128.31円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(千円)	1,650,875	2,115,746
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	34,100 (34,100)	38,000 (38,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,616,775	2,077,746
期中平均株式数(株)	11,454,628	12,596,897

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第10期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)								
	<p>1. 株式会社マイカルクリエイトの全株式取得</p> <p>平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社マイカルクリエイトの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結しました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 両社のそれぞれ得意とするビジネスモデルを活かして出店を加速し、事業規模の拡大と事業基盤の強化を図るため</p> <p>(2) 株式取得先 株式会社マイカル</p> <p>(3) 取得する会社名 株式会社マイカルクリエイト</p> <p>(4) 事業内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営</p> <p>(5) 規模 平成18年2月期</p> <table border="0"><tr><td>資本金</td><td>400,000千円</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>10,757,352千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>4,020,656千円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>2,819,294千円</td></tr></table> <p>(6) 株式取得日 平成18年3月31日</p> <p>(7) 取得株式数 8,000株(所有割合100%)</p> <p>(8) 取得価額 5,100,000千円</p> <p>(8) 資金調達 自己資金並びに借入金で賄いました</p> <p>2. 株式会社マイカルクリエイトとの合併</p> <p>平成18年3月31日付で株式会社マイカルクリエイトと「合併基本合意書」を締結し、平成18年5月8日付で「合併契約書」を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的 早期に合併することで経営判断の迅速化、管理部門の効率化、店舗の開発力、スケールメリットによるバイイングパワー向上等、シナジー効果がより一層発揮できるとの判断によるもの</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社イオンファンタジー</p> <p>(4) 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない</p> <p>(5) 合併の効力発生日 平成18年8月21日(予定)</p>	資本金	400,000千円	営業収益	10,757,352千円	総資産	4,020,656千円	株主資本	2,819,294千円
資本金	400,000千円								
営業収益	10,757,352千円								
総資産	4,020,656千円								
株主資本	2,819,294千円								

第9期
(自 平成16年2月21日
至 平成17年2月20日)

第10期
(自 平成17年2月21日
至 平成18年2月20日)

3. 株式分割(無償交付)

平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、
次のように株式分割による新株を発行しております。

- (1) 平成18年2月21日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

普通株式 2,524,401株

分割方法

平成18年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。

- (2) 配当起算日

平成18年2月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前期	当期
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
588.86円	706.88円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
106.93円	137.45円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,273,811	313,961	24,029	2,563,742	1,715,239	295,091	848,503
遊戯機械	14,072,762	3,063,250	905,052	16,230,961	11,125,181	2,700,646	5,105,779
器具備品	1,147,955	221,094	102,089	1,266,960	651,576	182,008	615,384
有形固定資産計	17,494,529	3,598,306	1,031,171	20,061,664	13,491,997	3,177,745	6,569,667
無形固定資産							
ソフトウェア	82,883	37,822	-	120,706	34,964	19,994	85,741
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	82,944	37,822	-	120,767	34,964	19,994	85,802
投資その他の資産							
長期前払費用	265,079	65,991	68,483	262,587	108,878	54,123	153,708
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新設22店)	(改装等)
建物	266,136 千円	47,825 千円
遊戯機械	1,079,139 千円	1,984,110 千円
器具備品	130,992 千円	90,102 千円

2. 建物の当期減少額の主な内訳は、改装及び閉店に伴う除却によるものであります。
3. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、除売却によるものであります。
4. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は、本社の情報システム投資によるものであります。
5. 長期前払費用の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,747,139	-	-	1,747,139
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(11,474,551)	(1,147,455)	(-)	(12,622,006)
	普通株式（千円）	1,747,139	-	-	1,747,139
	計（株）	(11,474,551)	(1,147,455)	(-)	(12,622,006)
	計（千円）	1,747,139	-	-	1,747,139
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,650,139	-	-	1,650,139
	計（千円）	1,650,139	-	-	1,650,139
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	212,500	-	-	212,500
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	3,400,000	1,300,000	-	4,700,000
	計（千円）	3,612,500	1,300,000	-	4,912,500

（注）1．当期末における自己株式数は、26,315株であります。

2．当期増加額は、平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合で実施した株式分割（無償交付）によるものであります。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	80,349	88,178	80,349	-	88,178
役員退職慰労引当金	75,167	20,392	-	-	95,559

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,006,252
預金	
普通預金	3,530,766
別段預金	1,719
郵便振替口座	3,686
小計	3,536,173
合計	4,542,425

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社サンリンク	32,298
チェルト株式会社	5,031
株式会社平和堂	1,703
株式会社サンリンク九州	315
株式会社リスコ	107
合計	39,454

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
17,162	704,601	682,309	39,454	94.53	14.66

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

相手先	金額（千円）
イオン株式会社	239,945
イオン九州株式会社	59,158
株式会社天満屋ストア	25,025
イオンスーパーセンター株式会社	23,660
株式会社日和田ショッピングモール	15,582
その他	108,852
合計	472,225

商品

内訳	金額（千円）
販売用商品	339,774
合計	339,774

貯蔵品

内訳	金額（千円）
遊戯機械用景品	185,844
資材センター消耗品	41,484
印紙・切手	97
合計	227,426

敷金・差入保証金

相手先	金額（千円）
イオン株式会社	527,222
イオン九州株式会社	436,295
琉球ジャスコ株式会社	206,019
株式会社日和田ショッピングモール	95,626
協同組合上越ショッピングセンター	72,000
その他	358,609
店舗計	1,695,773
寮及び社宅	10,657
その他	4,705
合計	1,711,136

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社セガ	232,135
株式会社サンリンク	144,923
バンプレスト販売株式会社	63,811
オムロンエンタテインメント株式会社	41,489
SHO-BI Corporation株式会社	32,834
その他	245,654
合計	760,848

未払法人税等

内訳	金額（千円）
法人税	642,715
住民税	181,605
事業税	197,845
合計	1,022,166

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社カプコン	299,934
株式会社タイトー	168,494
株式会社ナムコ	107,635
株式会社昭和技研	89,300
風越建設株式会社	88,064
その他	390,761
合計	1,144,191

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年3月	307,483
4月	306,974
5月	177,367
6月	142,859
7月	85,708
8月以降	123,798
合計	1,144,191

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・各出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月20日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施</p> <p>1. 100株以上1,000株未満所有の株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主ご優待カードを発行し2,500円相当の施設利用（メリーゴーランド・ボールプール・わいわいパーク及びファミリーメダルの利用） ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 ・株主ご優待カード提示で店内カウンターでレジ打ち販売する商品の5%割引（お買上総額100円以上） <p>2. 1,000株以上所有の株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主ご優待カードを発行し5,000円相当の施設利用（メリーゴーランド・ボールプール・わいわいパーク及びファミリーメダルの利用） ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈 ・株主ご優待カード提示で店内カウンターでレジ打ち販売する商品の5%割引（お買上総額100円以上）

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.fantasy.co.jp/index2.htm>）において提供しております。

2. 平成18年5月18日開催の第10回定時株主総会にて、定款の一部変更を決議し、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年10月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、並びに同第19条第2項第7号の2（合併に係る契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

平成18年4月24日提出の臨時報告書（合併に係る契約締結）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 彰三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 和男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は株式会社マイカルクリエイトの全株式取得 について平成18年3月31日開催の取締役会において決議を行い、同日契約を締結している。
- (2) 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は株式会社マイカルクリエイトとの合併について平成18年3月31日付で「合併基本合意書」を締結し、平成18年5月8日付で「合併契約書」を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。